



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 一孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 寺川 佳成

TEL 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,492	△11.1	2,498	—	2,079	—	1,879	—
26年3月期第2四半期	56,817	5.9	△387	—	△1,203	—	△9,782	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,053百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △8,020百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.70	—
26年3月期第2四半期	△24.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	160,475	47,051	29.3
26年3月期	165,987	46,710	28.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 47,051百万円 26年3月期 46,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△3.1	5,800	90.9	3,700	24.7	3,000	—	7.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	403,839,431 株	26年3月期	403,839,431 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,936,823 株	26年3月期	3,908,558 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	399,918,491 株	26年3月期2Q	400,013,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 重要な偶発債務	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）における世界経済は、欧州ではウクライナ情勢の緊迫化などで景況感が悪化する局面も見られましたが、堅調な米国経済を中心に、全体では緩やかな回復が続きました。日本経済は、消費税増税に伴う個人消費の反動減などマイナス要因がありましたが、企業業績や雇用情勢の改善を背景に底堅く推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要が自動車生産台数の減少などの影響を受けながらも、建築用途を中心に比較的堅調であった一方、海外需要の回復力は力強さに欠け、引き続き厳しい環境が続きました。農薬では、北米での寒波やブラジルでの乾燥した天候など地域的・季節的なマイナス要因はあったものの、新興農業地域を中心に需要増加が続いており、世界全体としての農薬出荷量は引き続き堅調に推移しました。その一方で、各国での登録制度の複雑化に伴う開発コスト増、趨勢的に拡大を続けるジェネリック品との価格競争の激化、遺伝子組み換え種子市場の拡大など、農薬事業を取り巻く事業環境も厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループは、無機化学事業では酸化チタンを中心とした収益力回復を、有機化学事業では農薬既存剤の販売維持拡大と新規剤の開発促進を、経営の最重要課題として取り組むとともに、徹底したコスト削減により業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高504億円（前年同期比63億円減）、営業利益24億円（前年同期は3億円の営業損失）、経常利益20億円（前年同期は12億円の経常損失）となりました。四半期純損益は前年同期に特別損失に計上した関係会社整理損がなくなったことなどから四半期純利益18億円（前年同期は97億円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「建設事業」は「その他の事業」に含めて記載しております。

(無機化学事業)

酸化チタンの国内販売は数量、金額ともに前年同期並みとなりましたが、海外販売はシンガポール子会社での酸化チタン生産終了の影響を受けるなど数量、金額ともに前年同期を大きく下回り、売上高は200億円（前年同期比24億円減）となりました。

機能材料の販売は、電子部品、導電性材料などの用途向けが好調に推移しましたが、脱硝触媒用途が海外の環境対策需要一巡の影響を受けて減少し、売上高は50億円（前年同期比4億円増）となりました。

損益面では、採算が悪化していた酸化チタンの海外販売が縮小したことなどから、前年同期の営業損失から営業黒字に転じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は250億円（前年同期比20億円減）、営業利益は16億円（前年同期は11億円の営業損失）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、消費税増税後の反動減の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。海外販売は、近年増加基調にあった南米向け殺菌剤が乾燥した天候や競合品との競争激化の影響を受け減少し、また昨年好調であった欧州向け除草剤が販売体制変更の影響を受け減少するなど売上は前年同期を下回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上が前期繰り越し受注分の減少で、前年同期を下回りました。

損益面では、販売減や前期から繰り越した研究開発費の増加などで減益となりましたが、為替円安や海外子会社との内部取引に伴う未実現損益の改善が減益分を相殺しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は238億円（前年同期比14億円減）、営業利益は15億円（前年同期並）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高15億円（前年同期比1億円増）、営業利益は2千万円（前年同期は3千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億円となり、たな卸資産が減少した一方、売上債権や仕入債務が増加したことなどから78億円の収入（前年同期比55億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方、非連結子会社清算終了による残余財産の分配収入があったことなどにより13億円の支出（前年同期比7億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの純減により65億円の支出（前年同期比10億円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1億円減少の169億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえて、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は平成26年11月10日に別途公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,094百万円増加し、利益剰余金が710百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当四半期累計期間に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,851	17,661
受取手形及び売掛金	25,871	28,410
商品及び製品	30,797	25,950
仕掛品	4,047	4,834
原材料及び貯蔵品	16,246	13,447
繰延税金資産	1,676	1,508
その他	1,688	2,278
貸倒引当金	△180	△185
流動資産合計	97,997	93,904
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	19,089	18,511
その他（純額）	28,070	26,777
有形固定資産合計	47,159	45,289
無形固定資産		
	199	183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,396	4,705
繰延税金資産	12,707	13,055
退職給付に係る資産	9	8
その他	2,606	3,419
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	20,630	21,098
固定資産合計	67,989	66,570
資産合計	165,987	160,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	14,157
短期借入金	31,789	32,236
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	581	191
フェロシルト回収損失引当金	2,060	1,714
関係会社整理損失引当金	2,241	1,539
その他の引当金	697	776
その他	8,617	9,205
流動負債合計	59,495	60,100
固定負債		
社債	1,120	980
長期借入金	40,621	33,934
フェロシルト回収損失引当金	3,526	2,611
その他の引当金	585	570
退職給付に係る負債	10,810	12,094
その他	3,116	3,131
固定負債合計	59,780	53,323
負債合計	119,276	113,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	△5,673	△4,503
自己株式	△691	△693
株主資本合計	47,683	48,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	427
繰延ヘッジ損益	△26	△12
為替換算調整勘定	△403	△1,497
退職給付に係る調整累計額	△860	△716
その他の包括利益累計額合計	△972	△1,798
純資産合計	46,710	47,051
負債純資産合計	165,987	160,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	56,817	50,492
売上原価	46,256	36,776
売上総利益	10,561	13,715
販売費及び一般管理費	10,948	11,217
営業利益又は営業損失(△)	△387	2,498
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	60	123
為替差益	792	900
その他	108	164
営業外収益合計	988	1,213
営業外費用		
支払利息	889	803
持分法による投資損失	458	404
その他	456	424
営業外費用合計	1,804	1,632
経常利益又は経常損失(△)	△1,203	2,079
特別利益		
投資有価証券売却益	44	—
残余財産分配金	—	312
特別利益合計	44	312
特別損失		
固定資産処分損	174	162
関係会社整理損	11,249	—
その他	99	49
特別損失合計	11,522	211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,682	2,179
法人税、住民税及び事業税	395	129
法人税等調整額	△3,295	169
法人税等合計	△2,899	299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,782	1,879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,782	1,879

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△9,782	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	108
繰延ヘッジ損益	31	13
為替換算調整勘定	1,551	△1,185
在外子会社年金債務調整額	3	—
退職給付に係る調整額	—	144
持分法適用会社に対する持分相当額	150	92
その他の包括利益合計	1,761	△826
四半期包括利益	△8,020	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,020	1,053

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△12,682	2,179
減価償却費及びその他の償却費	2,801	2,825
減損損失	5,808	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	418
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△ は減少)	△1,082	△1,260
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減 少)	4,817	△701
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4	63
受取利息及び受取配当金	△87	△147
支払利息	889	803
為替差損益(△は益)	2	△761
持分法による投資損益(△は益)	458	404
固定資産処分損益(△は益)	59	94
売上債権の増減額(△は増加)	△4,263	△2,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,870	6,463
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56	△564
仕入債務の増減額(△は減少)	4,578	1,356
その他の流動負債の増減額(△は減少)	688	1,033
その他	175	△298
小計	14,408	9,007
利息及び配当金の受取額	96	101
利息の支払額	△897	△864
保険金の受取額	19	77
法人税等の支払額	△292	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,334	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△0
固定資産の取得による支出	△2,360	△2,214
固定資産の売却による収入	253	39
貸付けによる支出	△143	△108
貸付金の回収による収入	67	109
残余財産の分配収入	—	468
その他	213	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△1,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,658	△30
長期借入れによる収入	2,350	1,800
長期借入金の返済による支出	△7,640	△8,010
社債の償還による支出	△100	△140
リース債務の返済による支出	△500	△342
預り金の受入れによる収入	1,214	1,279
預り金の返済による支出	△1,333	△1,130
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,671	△6,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,958	△196
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	17,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,955	16,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,101	28,295	1,420	56,817	—	56,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	657	658	△658	—
計	27,102	28,295	2,078	57,476	△658	56,817
セグメント利益 又は損失(△)	△1,147	1,491	△32	311	△698	△387

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△698百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,929	9,182	9,011	15,598	95	56,817

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」セグメントにおいて、連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、5,808百万円の固定資産減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,096	23,869	1,526	50,492	—	50,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	560	560	△560	—
計	25,096	23,869	2,087	51,052	△560	50,492
セグメント利益	1,687	1,507	25	3,221	△723	2,498

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,592	8,205	7,170	12,374	149	50,492

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント区分の変更)

従来、当社の報告セグメントは、「無機化学事業」「有機化学事業」「建設事業」「その他の事業」の4事業としておりましたが、「建設事業」については重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。